

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 菊水化学工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7953 URL <https://www.kikusui-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井田 広幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦 (TEL) 052-300-2222  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,162	8.0	438	45.3	534	62.1	94	△42.1
2021年3月期	20,527	△5.1	302	△8.0	329	△4.4	163	5.5

(注) 包括利益 2022年3月期 14百万円 (△95.8%) 2021年3月期 354百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	7.56	—	1.0	3.2	2.0
2021年3月期	13.07	—	1.8	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,510	9,094	54.5	719.05
2021年3月期	16,692	9,271	54.7	729.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,994百万円 2021年3月期 9,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,199	43	△525	4,026
2021年3月期	1,025	△131	△563	3,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	200	122.4	2.2
2022年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	200	211.6	2.2
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		33.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,795	1.2	257	15.0	280	△0.2	183	6.7	14.60
通期	22,600	2.0	480	9.3	514	△3.8	258	172.8	20.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,744,054株	2021年3月期	12,744,054株
② 期末自己株式数	2022年3月期	234,945株	2021年3月期	234,895株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,509,128株	2021年3月期	12,509,159株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,616	7.3	569	75.9	681	85.5	△489	—
2021年3月期	19,220	△6.1	323	1.1	367	2.5	217	108.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△39.10		—					
2021年3月期	17.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,395	8,691	56.5	694.78
2021年3月期	16,171	9,466	58.5	756.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,691百万円 2021年3月期 9,466百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,554	—	327	—	474	—	37.86
通期	22,110	7.2	596	△12.5	583	—	46.58

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率上昇により、行動制限が緩和され景気回復の兆しが見られるものの、新たな変異株による感染拡大や原材料価格及び運送費の高騰が続いているため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループも、感染拡大防止に配慮しつつ業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、建物など建造物の長寿命化の一翼を担う活動として、建築用塗料及び仕上塗材の需要が多い改修市場を中心に、高耐候・遮熱・断熱など、市場のニーズにマッチした高付加価値製品の普及・提案活動を図りました。また、石綿含有建材や有害物質含有塗膜など、環境への配慮や社会的な課題解決に向け取り組みました。

工事においては、戸建住宅の改修工事、非住宅の防耐火や石綿含有建築用仕上塗材や有害物質含有塗膜の除去などの特殊工事のご依頼に対し、継続して安全・品質・コンプライアンスの充実に努め、更に強固な施工管理体制の充実化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は221億62百万円(前期比8.0%増)を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は4億38百万円(同45.3%増)、連結経常利益は5億34百万円(同62.1%増)、また法人税等調整額△83百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は94百万円(同42.1%減)となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、107億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億91百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が7億72百万円、商品及び製品が1億17百万円増加、売上債権が2億17百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、57億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億70百万円の減少となりました。主な内容は、建物及び構築物(純額)が5億15百万円、機械装置及び運搬具(純額)が2億16百万円、投資有価証券が1億84百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、62億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円の増加となりました。主な内容は、仕入債務が2億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円、完成工事補償引当金(流動)が1億44百万円増加、未払法人税等が1億44百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、11億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円の減少となりました。主な内容は、社債が1億97百万円、長期借入金が1億88百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、90億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円の減少となりました。主な内容は、利益剰余金が98百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は40億26百万円(前連結会計年度は32億51百万円)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは11億99百万円の資金の増加(前連結会計年度は10億25百万円)となりました。

これは主に、減損損失、仕入債務による増加額による増加、未払費用の増減額による増加、棚卸資産の増減額、未払費用の増減額の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の資金の増加(前連結会計年度は1億31百万円)となりました。

これは主に、定期預金の純増減額による減少、有形固定資産の取得による支出の減少、子会社株式取得による支出、投資有価証券の売却等による収入の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは5億25百万円の資金の減少(前連結会計年度は5億63百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	50.6	54.3	54.7	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	27.2	27.8	30.1	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	4.9	6.4	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	48.6	33.4	70.7	102.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、行動制限が緩和され景気回復の兆しが見られるものの、新たな変異株による感染拡大や原材料価格及び運送費の高騰など供給制約が継続しているため、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは持続的な成長に向けた事業基盤強化のため、社員がいきいきと能力を発揮して、安心して働けるよう、コーポレートガバナンス・コンプライアンスを徹底するとともに、制度の見直しと働き方改革を推進してまいります。

建築用塗料の需要においては、市場のニーズにマッチした高付加価値製品の開発・製造・販売に取り組みます。工事につきましては、継続して安全・品質・コンプライアンスを中心に、強固な施工管理体制の充実化を図り、販売・工事共に建物や構造物の長寿命化対策に努める事で、持続可能な社会の課題に貢献してまいります。

また、全社コスト削減を継続的に行い、経営の効率化を目指してまいります。

次期(2023年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高226億円、営業利益4億80百万円、経常利益5億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億58百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,586,427	4,359,164
受取手形及び売掛金	4,796,811	—
受取手形	—	1,944,635
売掛金	—	2,526,389
契約資産	—	108,113
商品及び製品	757,705	875,051
仕掛品	256,300	150,321
原材料及び貯蔵品	353,742	450,026
その他	309,596	344,292
貸倒引当金	△763	△6,908
流動資産合計	10,059,821	10,751,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,431,336	4,468,083
減価償却累計額	△2,360,330	△2,912,226
建物及び構築物 (純額)	2,071,006	1,555,857
機械装置及び運搬具	2,216,782	2,224,798
減価償却累計額	△1,815,843	△2,040,012
機械装置及び運搬具 (純額)	400,939	184,786
土地	1,255,537	1,255,537
リース資産	49,308	52,657
減価償却累計額	△17,787	△20,068
リース資産 (純額)	31,521	32,589
建設仮勘定	4,207	13,360
その他	501,872	487,019
減価償却累計額	△457,887	△456,350
その他 (純額)	43,985	30,669
有形固定資産合計	3,807,198	3,072,800
無形固定資産		
のれん	74,801	56,101
リース資産	105,016	63,055
その他	176,052	135,186
無形固定資産合計	355,870	254,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103,931	1,919,335
繰延税金資産	184,166	315,813
長期預金	8,400	—
その他	187,804	200,087
貸倒引当金	△19,750	△5,148
投資その他の資産合計	2,464,552	2,430,087
固定資産合計	6,627,621	5,757,231
繰延資産	5,300	2,472
資産合計	16,692,742	16,510,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,580	3,235,192
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	39,360	188,500
リース債務	65,118	62,797
未払費用	486,993	470,112
未払法人税等	170,714	26,693
賞与引当金	42,419	81,248
工事損失引当金	—	15,430
完成工事補償引当金	—	144,142
役員退職慰労引当金	65,280	—
関係会社清算損失引当金	—	33,925
その他	221,441	278,920
流動負債合計	5,765,107	6,234,163
固定負債		
社債	529,400	332,200
長期借入金	231,750	43,250
リース債務	81,845	45,881
繰延税金負債	2,332	4,414
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	112,620	65,490
退職給付に係る負債	509,084	509,245
資産除去債務	10,433	10,384
その他	156,660	150,153
固定負債合計	1,655,726	1,182,620
負債合計	7,420,834	7,416,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,449,010	5,350,832
自己株式	△118,412	△118,432
株主資本合計	8,974,129	8,875,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,957	302,044
為替換算調整勘定	△231,263	△176,722
退職給付に係る調整累計額	△1,818	△6,544
その他の包括利益累計額合計	155,876	118,777
非支配株主持分	141,902	99,295
純資産合計	9,271,908	9,094,005
負債純資産合計	16,692,742	16,510,789

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,527,103	22,162,501
売上原価	15,697,870	16,873,596
売上総利益	4,829,232	5,288,904
販売費及び一般管理費	4,527,169	4,849,940
営業利益	302,063	438,964
営業外収益		
受取利息	6,505	3,445
受取配当金	40,184	42,828
仕入割引	480	575
為替差益	—	36,399
その他	64,215	39,939
営業外収益合計	111,386	123,188
営業外費用		
支払利息	14,510	11,704
売上割引	8,001	—
支払手数料	9,999	9,437
為替差損	30,705	—
その他	18,213	6,758
営業外費用合計	81,429	27,900
経常利益	332,019	534,252
特別利益		
投資有価証券売却益	50,435	98,933
特別利益合計	50,435	98,933
特別損失		
減損損失	—	577,428
固定資産除却損	21,379	29,282
投資有価証券評価損	20,620	12,970
その他	2,506	26
特別損失合計	44,505	619,707
税金等調整前当期純利益	337,949	13,478
法人税、住民税及び事業税	219,777	53,703
法人税等調整額	△40,216	△83,783
法人税等合計	179,561	△30,079
当期純利益	158,387	43,558
非支配株主に帰属する当期純利益	△5,064	△51,029
親会社株主に帰属する当期純利益	163,452	94,588

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	158,387	43,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,117	△86,912
為替換算調整勘定	10,450	62,963
退職給付に係る調整額	△2,948	△4,725
その他の包括利益合計	195,619	△28,674
包括利益	354,007	14,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,898	57,490
非支配株主に係る包括利益	△3,891	△42,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,485,705	△118,412	9,010,823
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,485,705	△118,412	9,010,823
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			163,452		163,452
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△36,694	—	△36,694
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,449,010	△118,412	8,974,129

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,840	△240,921	1,129	△38,950	95,969	9,067,842
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,840	△240,921	1,129	△38,950	95,969	9,067,842
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						163,452
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,117	9,658	△2,948	194,827	45,932	240,759
当期変動額合計	188,117	9,658	△2,948	194,827	45,932	204,065
当期末残高	388,957	△231,263	△1,818	155,876	141,902	9,271,908

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,449,010	△118,412	8,974,129
会計方針の変更による累積的影響額			7,379		7,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,456,390	△118,412	8,981,508
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			94,588		94,588
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△105,557	△19	△105,577
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,350,832	△118,432	8,875,931

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	388,957	△231,263	△1,818	155,876	141,902	9,271,908
会計方針の変更による累積的影響額						7,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	388,957	△231,263	△1,818	155,876	141,902	9,279,287
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						94,588
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,912	54,540	△4,725	△37,098	△42,606	△79,704
当期変動額合計	△86,912	54,540	△4,725	△37,098	△42,606	△185,282
当期末残高	302,044	△176,722	△6,544	118,777	99,295	9,094,005

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	337,949	13,478
減価償却費	419,571	373,867
減損損失	—	577,428
のれん償却額	18,700	18,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,665	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△65,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,712	△8,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,918	38,829
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,289	97,012
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15,430
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31,997
受取利息及び受取配当金	△46,689	△46,273
支払利息	14,510	11,704
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,435	△98,907
固定資産除売却損益 (△は益)	21,329	30,139
売上債権の増減額 (△は増加)	184,822	264,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	981	△93,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,117	230,753
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,620	12,970
未払費用の増減額 (△は減少)	44,901	△24,074
その他	48,091	△24,494
小計	1,093,299	1,356,430
利息及び配当金の受取額	47,140	46,464
利息の支払額	△14,499	△11,706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△100,532	△191,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,408	1,199,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	201,595	10,686
有形固定資産の取得による支出	△360,035	△85,773
無形固定資産の取得による支出	△16,045	△6,898
投資有価証券の取得による支出	△101,409	△1,760
投資有価証券の売却による収入	204,643	133,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,972	—
その他	68,435	△5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,788	43,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	—
長期借入れによる収入	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△449,596	△39,360
社債の償還による支出	△197,200	△197,200
リース債務の返済による支出	△77,296	△89,501
配当金の支払額	△199,899	△199,443
その他	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,991	△525,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,308	57,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,937	775,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,071	3,251,008
現金及び現金同等物の期末残高	3,251,008	4,026,032

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

### (1) 工事契約に係る収益認識

住宅・建築事業における工事契約に関しては、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期が短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### (2) 代理人取引に係る収益認識

主に塗料製品販売、塗料機器販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### (3) 有償支給に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

### (4) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

工事に関連して発生する顧客に対し支払われる対価について、従来、売上原価に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、売上割引は営業外費用として計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が30,481千円、売上原価が13,673千円減少し、売上総利益及び営業利益が16,807千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,275千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項ありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,231,262	574,429	1,506	3,807,198

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウスリフォーム(株)	2,294,731	製品販売・工事
住友林業ホームテック(株)	1,728,504	製品販売・工事

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,072,159	46	594	3,072,800

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウスリフォーム(株)	2,199,811	製品販売・工事
住友林業ホームテック(株)	1,965,649	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	729円87銭	719円05銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,271,908	9,094,005
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,130,005	8,994,709
差額の主な内容 非支配株主持分 (千円)	141,902	99,295
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	234	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,509	12,509

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円07銭	7円56銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	163,452	94,588
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	163,452	94,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。